

第4回過疎集落研究会 議事概要

1. 日時 平成21年3月5日(木) 10:00~12:30

2. 場所 経済産業省別館 10階1014号会議室

3. 出席者(敬称略、50音順)

座長:小田切徳美

座長代理:岡崎昌之

委員:寺澤健治、広瀬敏通、深井正、藤山浩、前田和彦、牧大介、山本信次

4. 議事

(1) 6次産業化やエコツーリズム等による経済発展の可能性等について(各20分)

①藤山委員発表

②廣瀬委員発表

③岡崎委員発表

(2) 参考資料

(3) 自由討議

(4) その他

5. 議事概要

自由討議での主な議論は以下のとおり。

- 大手の事業者には特に支援等はないという声もあるが、中々市場に出て行けない団体には支援が必要。規制については、駅からフィールドまでの送迎しようとする道路運送法、食事には食品衛生法、茅葺きの家には消防法、どぶろく醸造には酒税法、夜間や早朝労働には労働基準法など、障害となっている場合がある。
- 海外で高い学歴や専門能力をもった者が中山間地域への移住や定住が進んでいる背景には、海外における都市環境の悪化や、そもそも上流階級のカントリーサイドを志向する意識の違いがあるのではないか。
- 昨今の若者には、所有欲より存在欲が旺盛になってきていて、海外はこうした減少が前倒しで起きているのではないか。価値観の違いの問題とするのではなく、過疎地域における活動について、大学のカリキュラムへのとりこみや、本人のキャリアアップとして認識される仕組みが必要ではないか。地元住民と外からの者をつなぐ地元の者の存在が重要である。
- 大学と連携はしているが、自分たちで仕組みをつくらないといけないと考える若者も増えてきているのではないか。
- 冬場は、確かにグリーンツーリズムは難しいが、林業を体験するプログラムをやる学校が増えているなど、プログラムの工夫次第で客は呼び込むことが可能であるし、人材育

成の観点からは重要な時期。

- エコツーリズムの事業者はIターンが多かったが、地元の住民自らがやることも多くなっている。優秀な人材が増加してきているように思うが、これらの者をどうやって育成・評価していくかが重要である。
- 人材が最大の資源である。外国の例を挙げると例外なく認証制度が整い、人材の品質を何らかの機関が保証しているが、日本には認証や資格の制度がまったくない。
- エコツーリズムの認証が発達していないことについては、日本のエコツーリズムが単なる自然観光にはとどまらない、海外とはその定義が違うことに原因があるのではないか。そのため地域や能力が多様となり、認証基準が難しいように思う。
- ヒト、団体、プログラム、地域の4つの質について認証することが考えられる。プログラムについては評価が比較的容易だが、残りの3つについては難しく、民間団体ではまずは技能や知識といった客観的な評価を試みており、試行錯誤はあるが国際的な基準と互換性を持たせたい。
- 不在地主の問題については、離れている地権者との連絡を取るためのコストが非常に大きいので、まとめる信託機構などをつくって、権利を束ねる仕組みが必要ではないか。
- 地域産業の創出について、取り組んでいるところは多いのではないかと思うが、そのうち成功しているのはどれくらいか、どこまで達しているのか、なぜうまくいっていないのか等を検証していく必要があるのではないか。
- 本日の議論をまとめると、地域の経済発展の可能性には、①拠点となる場所・施設・組織 ②人材を支えるしくみ ③お金が回るしくみ が必要ではないか。